

平成 29 年度第 7 回経営会議概要

- 1 開催日時：平成 29 年 9 月 15 日（金）8:30～8:45
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり
（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

議題1 平成 30 年度当初予算フレームについて

●下村課長【財政課】(資料1-1、1-2に基づき説明)

歳入について、平成30年度の地方一般財源収入は平成29年度の現時点での見込をベースとして総務省の仮試算を参考にしながら算出している。

地方一般財源収入の合計は5,265億であり、税込関連交付金等を控除した実質収支ベースでは4,324億円となる。地方一般財源収入5,265億円を平成29年度当初予算と比べると107億円の増となるが、実質収支ベースで比べると46億円の増となる。

歳出の公債費、人件費、社会保障関係経費を合わせて来年は68億円の増額が見込んでいるが、歳入は実質収支ベースで46億円の増にとどまっている。

その他歳入について、財政調整基金は平成30年度当初予算では23億円しか取り崩せない。

歳入の合計については5,427億円となり、平成29年1号補正予算後と比べて8億円の増。

歳出について、要求区分の見直しが3点あり、一点目は政策的経費と特定政策課題枠の非公共事業について、毎年のシーリングにより規模が小さくなってきているため、特定政策課題枠の非公共事業分を政策的経費の非公共事業に加えたうえでシーリングを計算したい。

二点目は公共事業について、これまで政策的経費、特定政策課題枠に位置付けていたが、議会からわかりにくいという指摘もあったことも踏まえ、政策的経費とは別に公共事業を位置付けたうえで別枠として予算編成をしていきたい。

三つ目は大規模臨時的経費について、これまで臨時的と整理してきたものの中でも、もはや臨時的でない経費があるのではないかという問題意識からあらためて精査を行い、一部については政策的経費に統合したいと考えている。ただし、事業規模が大きいものが多いので、従来の政策的経費と同じようにシーリングを設定すると極めて影響が大きいため、当分の間は従来の政策的経費と区別したうえでシーリングを設定したいと考えている。

要求基準について、公債費は3億円の減、人件費については国の人事院勧告をベースに完全実施した場合19億円の増、社会保障関係経費は52億円の増、合計68億円の増が見込まれる。

政策的経費については大規模臨時的経費等から移管するものと従来から位置づけられたものを区別し、移管してきたものについては対前年度100%、従来から政策的経費に位置付けられているものについては80%としたい。

特定政策課題枠については現在 β 億円として数字を置いていない、秋の政策協議の状況をふまえながら金額を設定したい。

公共事業については対前年度100%としたい。ただし、集中取組において投資的経費の抑制を掲げているので予算編成のなかで必要な調整をしていきたい。

大規模臨時的経費についてはこれまでどおり所要額とするが、必要最小限の要求でお願いしたい。7月末時点での要望額が184億円となっており、総務部としても厳しく見ていかななくてはいけないと考えている。

歳出合計は5,554億円に特定政策課題枠の β を加えたものとなり、歳入見込との差は▲127億円± $\alpha - \beta$ となる。昨年の▲70億円と比較しても大変厳しい予算編成が見込まれる。

予算調製方針については別の場で説明するが、集中取組に掲げているとおり、事業の見直し等にご協力いただきたい。

12月補正予算について、配当留保された経費については原則執行せず減額を行っていただくとともに、その他の経費についても全般的な見直しを行い、県費負担の減がより多くなるよう努めていただきたい。

☆鈴木地域連携部長

シーリングについては最終的にどこかでオーソライズされるのか。

●嶋田総務部長

9月26日の政策会議の調製方針でオープンになる。

☆鈴木地域連携部長

シーリングについては従来、非公共と公共同じようにシーリングをかけてきたが、今回非公共については8割シーリング、公共については100%となっており、その違いは何か。

●嶋田総務部長

公共事業については全体額をふまえながら調整してきており、働き方改革がうたわれている中で事務の効率化を図るにあたり前年同額を要求基準としたい。

☆鈴木地域連携部長

非公共事業の政策的経費は要求基準を100%にするということもありうるのか。

●嶋田総務部長

公共についても100%認めるといってもあくまでもシーリングであり、これから厳しく

査定していくことになる。

●稲垣副知事

昨年もシーリング55%という非常に厳しい編成でさらにそれを上回る縮減をかけることとなり、大変心苦しいところであるが、よろしく願います。ただ、これが今の本県の財政の現実であり、この現実を避けて通ることはできない。これまでもお願いしてきたが、三点改めて願います。

一点目は歳出削減について、聖域なく厳しく皆様方に精査してほしい。特に働き方改革の話もあるので薄切りではなく細事業目、事業の塊単位で廃止休止を検討してほしい。

二点目は歳入確保について、国費の活用はもちろん、クラウドファンディング、公有財産の売却など血眼になって財源の確保をお願いしたい。

最後に、12月補正でいかに県費を復元するかが30年度当初予算の財源に直結するのでその点も新たためて厳しく精査をお願いしたい。

非常に厳しい中ではあるがなんとか苦しい時期をしのいでいかなといけないのでよろしく願いたい。